

交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会 「今後のバスサービス活性化方策検討小委員会」報告書

バス輸送の現状と課題の整理

バスの利用人員は、自家用車との競合により、長期的な減少傾向にある。特に、地方部での減少が著しい。地方部では、補助によりバスサービスが維持されている。

一方、街づくり、渋滞緩和、高齢化社会への対応、環境問題への対応等諸課題の解決に向けて、バスに対する社会的期待は、高まっている。

- バス事業者の取り組みだけでは、上記の社会的役割を果たすことは困難である。
- バスに期待されている社会的役割を果たすためには、関係者が連携して取り組み、バスを社会全体で支えていく必要がある。
- 地方公共団体等の公的主体及び住民と連携して、地域にニーズに合致した、効率的で充実した輸送サービスを確立する必要がある。
- その際には、各主体の役割分担を明確化する必要がある。

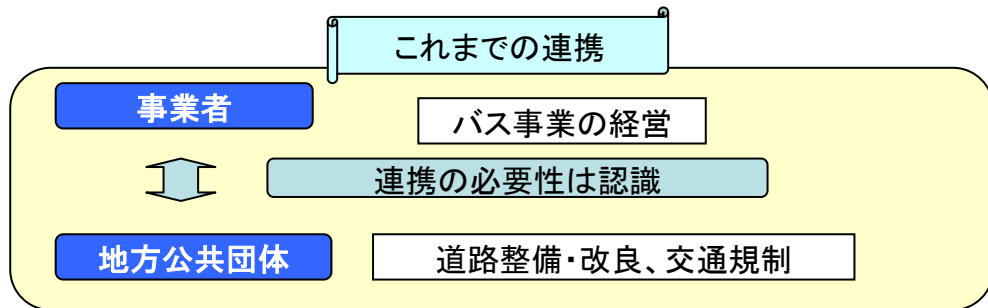
関係者の役割分担

	責務	業務
事業者	安全、快適、低廉な運行サービスの提供	バスの運行 道路運送法等関係法令の遵守
国	安全確保 利用者利便の確保 国として必要不可欠な交通手段の確保 地域公共交通のあり方に関する制度設計及びその支援	道路運送法等関係法令の施行 補助金等支援策の実施 情報提供
地方公共団体	地域における交通サービスの確保 バス運行の環境整備 都市政策を含めた総合性の確保	地域における交通体系の企画立案 補助金等支援策の実施 インフラ整備 関係者間の調整
地域住民	生活しやすい地域社会の形成	バスの積極的な利用等の主体的な取組

協働体制の構築・連携の強化

①連携のあり方

- 関係者の役割分担を明確化する。
- 計画、運営、運行の各段階で、総合的・体系的に連携する。



これからの連携のあり方

事業者・地方公共団体

計画、運営、運行の各段階で、各々の役割を明確にして、総合的・体系的に連携する必要

計画	民間事業者、地方公共団体が主体的に提案を行いながら、総合的・具体的な計画を策定（まちづくりと一体的に） ・走行環境改善策を念頭においた路線設定、運行頻度設定等による利用しやすいバス路線網の整備 ・走行環境改善のための施設整備、交通規制
運営	事業者と地方公共団体の役割を明確化 ◎事業者 主体性をもって、採算がとれるように運営 ◎地方公共団体 民間事業者の取り組みを側面的に支援 民間事業者の取り組みでは住民の足の確保ができない場合には、主体的に運営
運行	事業者が創意工夫を発揮してバスを運行 地方公共団体は、走行環境改善策等を実施

②連携の進め方

- 都道府県に設置されている「地域協議会」、市町村に設置されている「地域公共交通会議」を積極的に活用する。
- 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用して、地域における合意形成を推進する。

地域別の対応方策

①都市部

- 公共交通機関の利用を試行した街づくりを進める地方公共団体と協調しながら、走行環境の改善を図る。その際、地域によって日本型BRTの導入を支援する。
- ICカード、ノンステップバスの導入促進等により利便性・快適性を向上する。

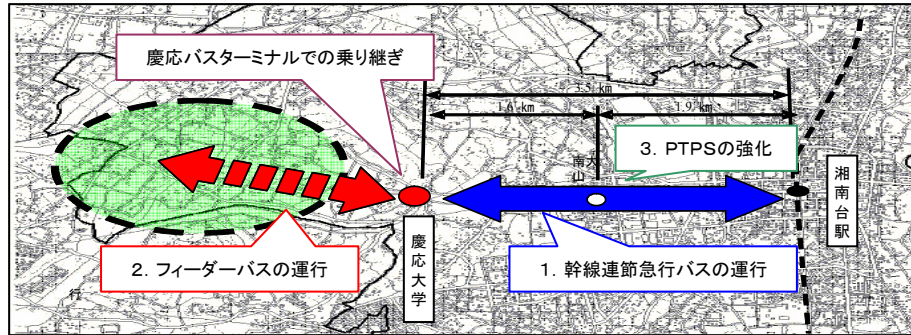
日本型BRT (BUS RAPID TRANSIT)

(藤沢市の「新たな公共交通システム」)

○連節ノンステップバスの導入



○フィーダーバスの接続



②地方部

- 頑張る地方公共団体を重点的に支援する。
- 地域の実情に即して、中小型車両のコミバス、デマンド交通、乗合タクシー、STS、NPOによる有償運送等様々な輸送形態を適切に選択する。
- そのために、地域公共交通会議において、地域にニーズに対応した生活交通のあり方を協議する。
- 補助制度に、運行の効率化、コスト削減を促すインセンティブを強化する。
- また、需要喚起に向けて、モデル的、先進的な取り組みを支援する。

地域公共交通会議を活用した適切な輸送形態の選択

